

## 社会契約としての年金制度      アクティベーション型社会との関連で

宮本太郎（北海道大学）

### 1 日本における年金論議の落とし穴

2004年の年金改革では、与野党が共にスウェーデンにヒントを得た年金構想を打ち出す。ただし当時の自公政権は給付建てから拠出建てへの転換にポイント。民主党は一元化と最低保障年金の導入に焦点。

それではスウェーデン年金制度の「精神」は打ち出されたか？

その「精神」とは経済成長と社会的公正をつなげるアクティベーションの考え方。年金制度は社会経済全体のあり方と不可分で、スウェーデンの年金はアクティベーション型社会に適合するように設計された一つの「社会契約」。

### 2 アクティベーション型社会とは何か

アクティベーション？ 社会保障で雇用と成長を支えるという考え方。社会保障と雇用を切り離すベーシックインカム、社会保障を切り詰め雇用に駆り立てるワークフェアとの相違。

職業訓練、職業紹介、保育サービスなど、雇用に直接かかわるプログラムのこと？ それだけではない。年金も含めてすべての主要な制度にこの考え方が浸透し、相互に連携していることが大事。

アクティベーション型社会における流動的労働市場のかたち（スライド参照）

### 3 社会契約としての年金制度

#### 3-1 就労所得に応じた年金給付という契約

「現行所得代替原理 *Inkomstbortfallsprincipen*」 今の年金制度の原型をかたちづかった1960年の年金改革で導入。1999年の年金改革で、基礎年金と付加年金を所得比例年金に一本化することで純化。

「弱者のための最低保障」というより「平均的納税者の現行所得保障」つまり「就労所得に応じた年金給付」という（単純だが説得的な）考え方

「なぜ大きな福祉国家を納税者が支持するか」は問いの立て方が逆 「納税者の支持を得るために大きな福祉国家になった」

他方で、アクティベーションの諸施策が最低保障年金受給者（長期失業者など）を過度に増大させない、ということが大前提

### 3-2 拠出と給付の対応関係をクリアに示す

「概念上の拠出建て」（Notional Defined Contribution ヤン・ブルムス） 賦課方式であるにもかかわらず一人ひとりがアカウントをもつ感覚 「自動収支均衡装置」

### 3-3 流動的労働市場に対応する

一元化の本来の意義 子育て、教育訓練などの期間に対応した「みなし拠出」制度

## 4 再び日本における年金論議をめぐって

「100年安心」を掲げ、あるいは所得代替率を約束して支持を得ようとするのは、拠出建て制度の趣旨をまったく理解していないこと

国民もまた、政府の甘言にはむしろ反発する傾向

年金が一つの社会契約であるという考え方をはっきり打ち出し、「少子化を抑制し、雇用率を高め、将来の安心を強める事業とともに参加してほしい。政府は少子化抑制と雇用拡大のあらゆる手立てを打つ」と呼びかけるべき

(以上)

2010年4月12日

内閣官房国家戦略室「新年金制度に関する実務者検討チーム」ヒアリング

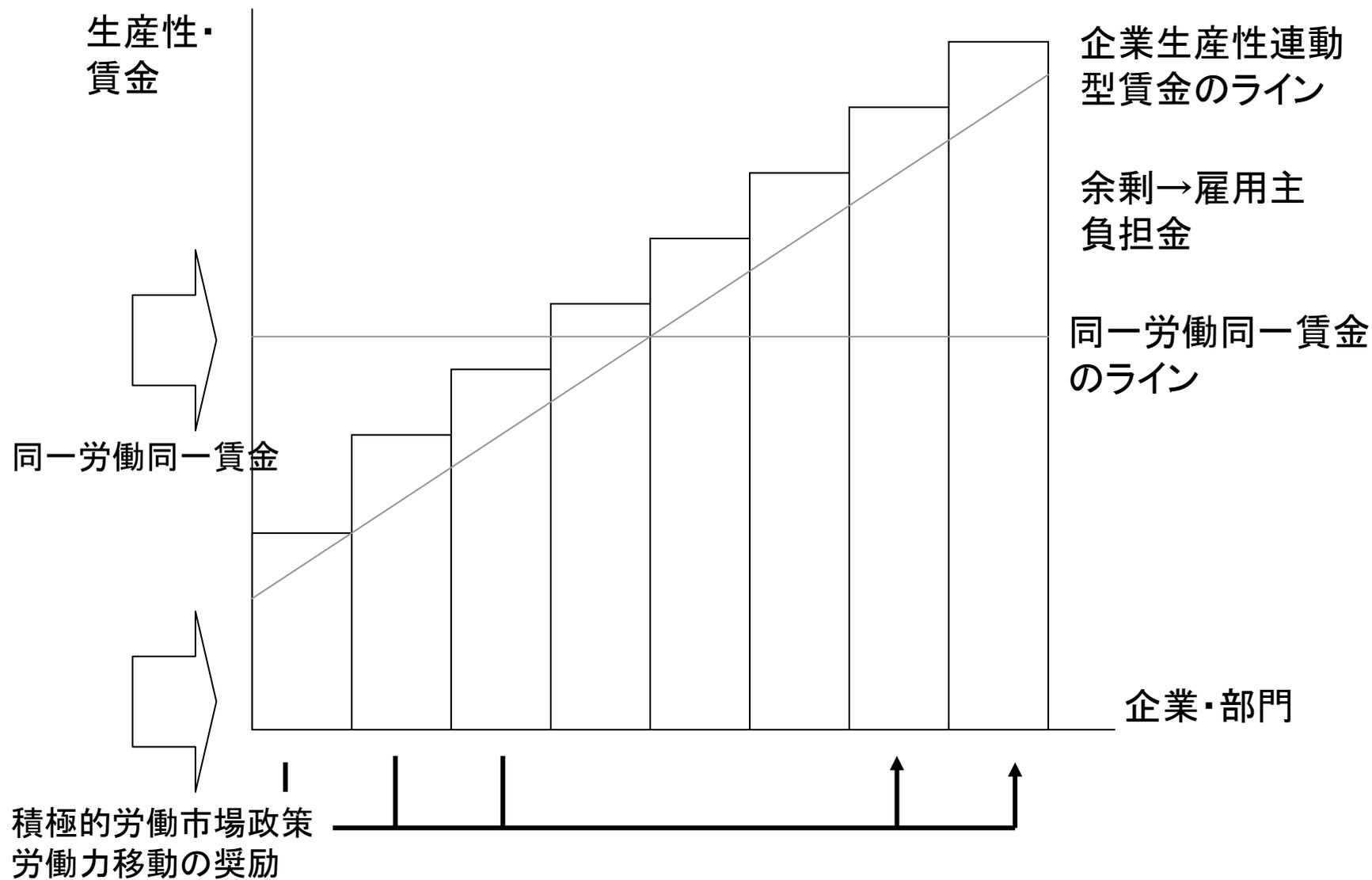
## 社会契約としての年金制度

アクティベーション型社会との関連で

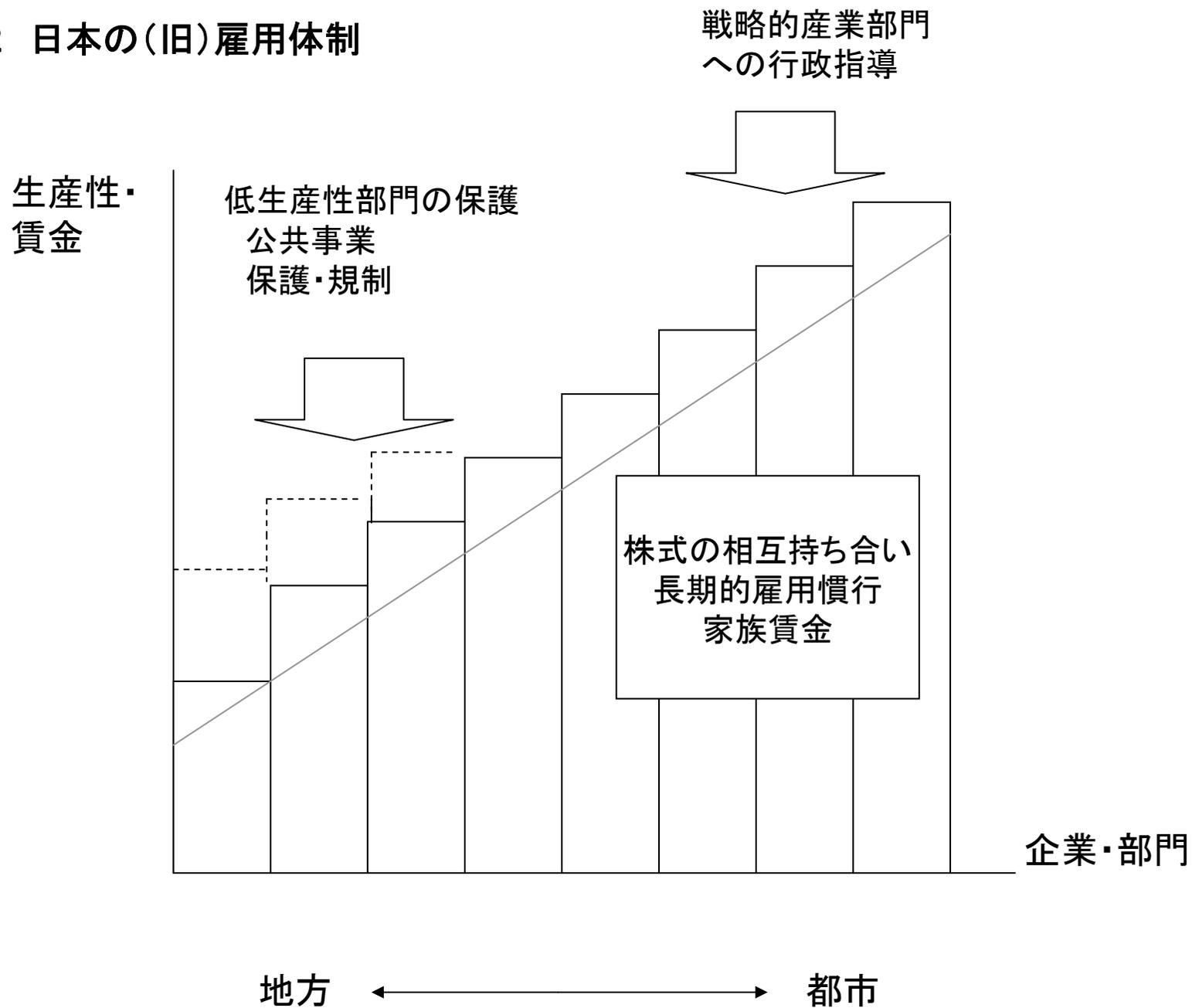


宮本太郎（北海道大学）

# 1 スウェーデンの雇用体制



## 2 日本の(旧)雇用体制

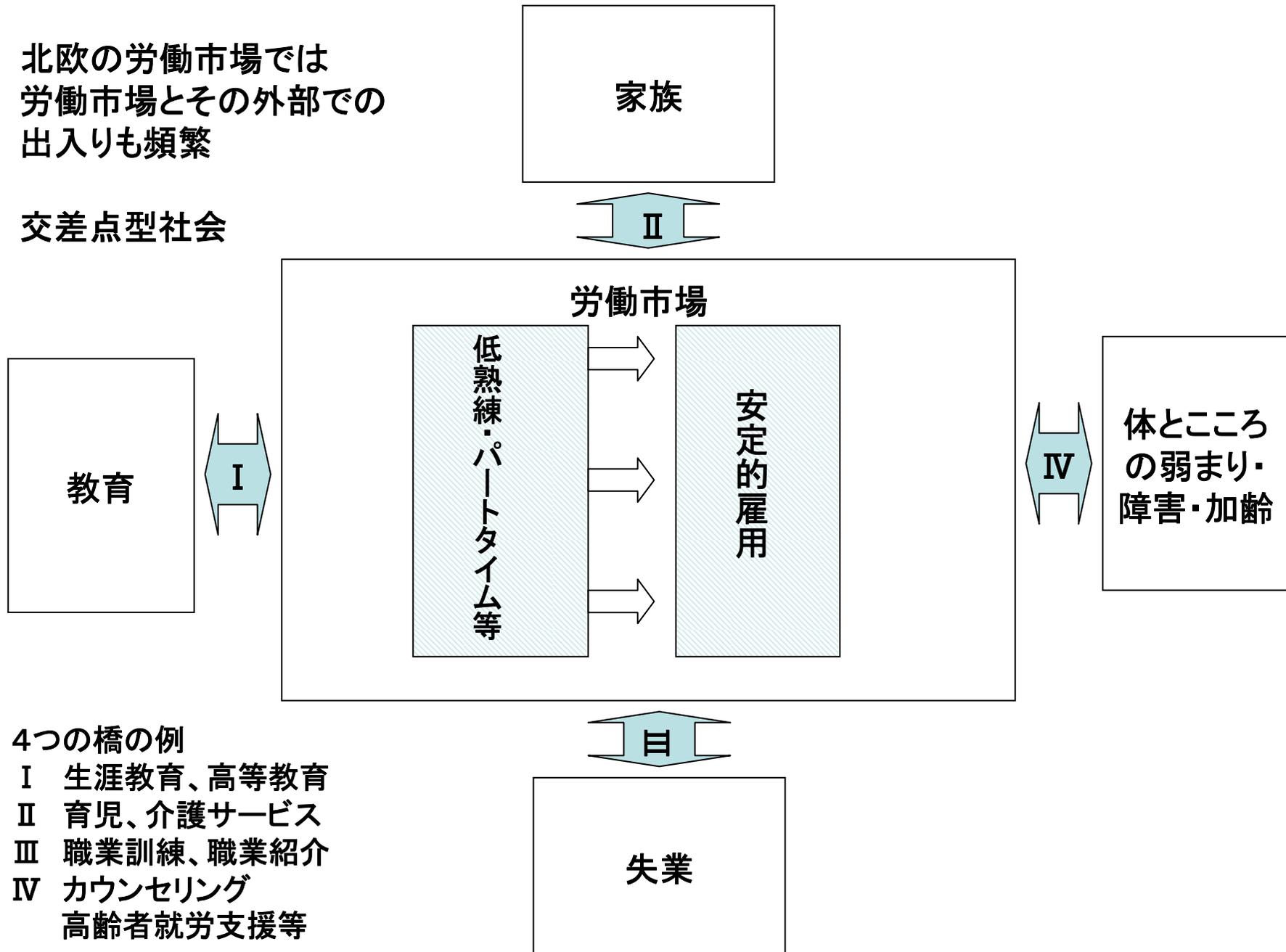


### 3 現行所得保障原理の導入が社会保障支出拡大の契機

国	% 1960	% 1980	成長率 1960-1980 (%)	1960 順位	1980 順位
スウェーデン	10.9	31.9	21.0	9	1
オーストラリア	7.7	11.9	4.2	15	17
オーストリア	15.4	22.5	7.1	1	7
ベルギー	15.3	25.9	10.6	3	5
カナダ	9.2	13.7	4.5	13	14
デンマーク	11.1	29.9	18.8	8	2
フィンランド	8.8	18.0	9.2	14	11
フランス	13.2	26.7	13.5	4	4
ドイツ	15.4	24.0	8.6	2	6
アイルランド	9.3	20.1	10.8	12	10
イタリア	11.7	21.5	9.8	5	8
日本	4.9	10.8	5.9	18	18
オランダ	11.1	28.3	17.2	7	3
ニュージーランド	11.5	16.6	5.1	6	13
ノルウェー	9.4	20.2	10.8	11	9
スイス	7.5	13.7	6.2	16	15
イギリス	10.8	17.3	6.5	10	12
アメリカ	6.8	12.6	5.8	17	16

4 北欧の労働市場では  
労働市場とその外部での  
出入りも頻繁

交差点型社会



4つの橋の例

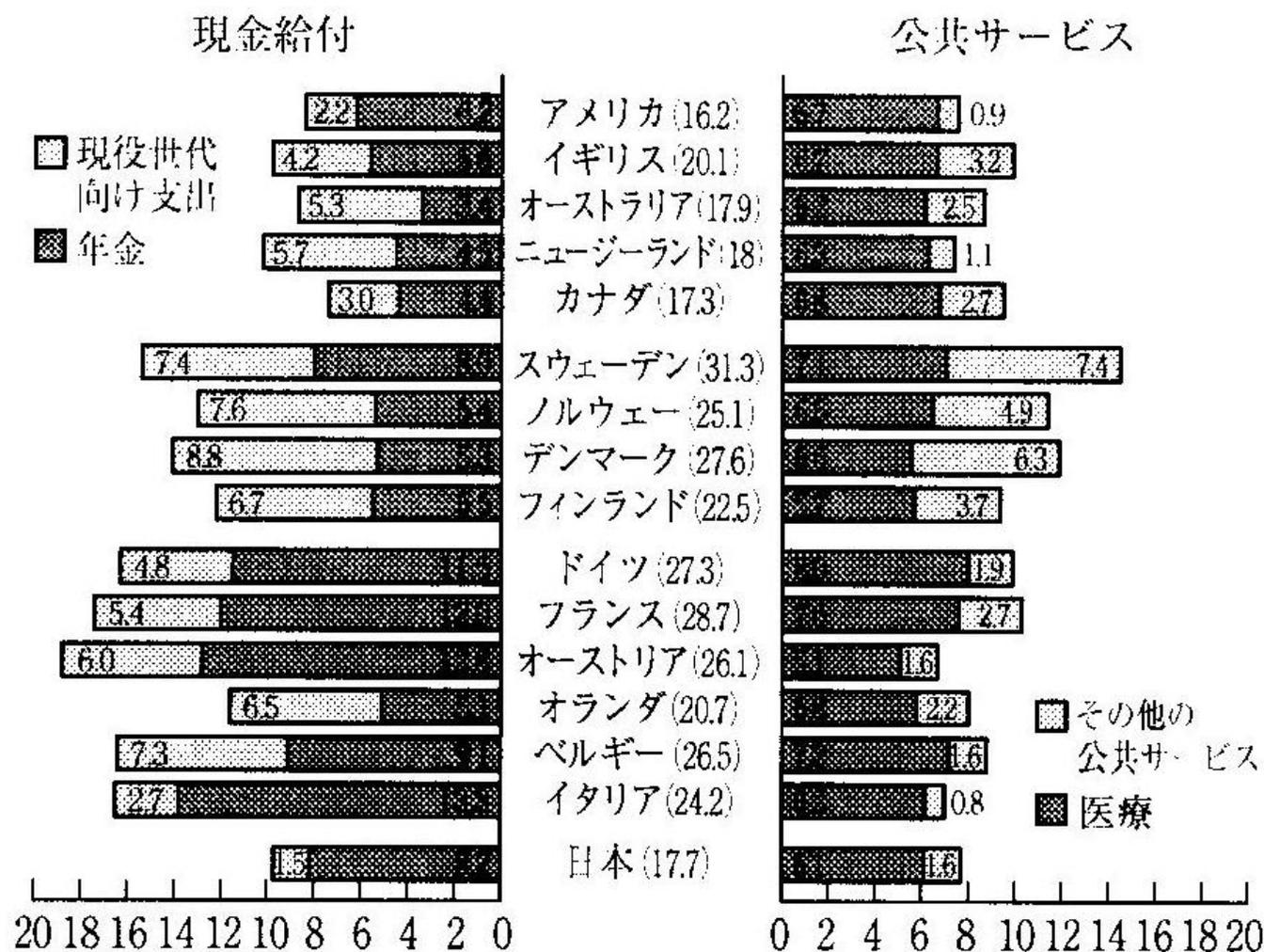
- I 生涯教育、高等教育
- II 育児、介護サービス
- III 職業訓練、職業紹介
- IV カウンセリング  
高齢者就労支援等

## 5

	社会的支出 (2003)	財政収支 (00-06平均)	ジニ係数 (2000年 代半ば)	相対的貧困率 (2000年代 半ば)	GDP成長率 (00-06 平均)
アメリカ	16.2	-2.5	0.381	17.1	2.6
イギリス	20.1	-1.6	0.335	8.3	2.7
オーストラリア	17.9	1.24	0.301	12.4	3.1
ニュージーランド	18.0	3.81	0.335	10.8	3.6
カナダ	17.3	1.1	0.317	12.0	3.0
スウェーデン	31.3	1.1	0.234	5.3	3.1
ノルウェー	25.1	12.8	0.276	6.8	2.4
デンマーク	27.6	2.2	0.232	5.3	1.9
フィンランド	22.5	3.9	0.269	7.3	3.2
ドイツ	27.3	-2.5	0.298	11.0	1.4
フランス	28.7	-2.8	0.270	6.5	2.1
オーストリア	26.1	-1.8	0.265	9.3	2.1
オランダ	21.8	-0.8	0.271	7.7	2.0
ベルギー	26.5	-0.4	0.271	10.4	2.2
イタリア	24.2	-3.1	0.352	11.4	1.5
日本	17.7	-6.3	0.321	14.9	1.6

## 6

	社会的支出 のうち所得 調査つき (2003)	公教育支出 (2005)	低学力割合 (2000)	積極的労働市場 政策支出(2003 イタリアは 2004)	雇用保護法制 指標(2003)
アメリカ	7.9	4.80	22	0.15	0.7
イギリス	10.9	5.00	23	0.54	1.1
オーストラリア	40.7	4.27	17	0.38	1.5
ニュージーランド	18.8	5.24	20	0.45	1.3
カナダ	20.0	4.68	17	0.37	1.1
スウェーデン	2.3	6.19	7	1.28	2.6
ノルウェー	4.6	5.67	8	0.80	2.6
デンマーク	3.7	6.81	8	1.91	1.8
フィンランド	13.3	5.86	11	0.90	2.1
ドイツ	3.9	4.18	10	1.25	2.5
フランス	4.9	5.56	n.a.	1.06	2.9
オーストリア	4.5	5.16	n.a.	0.62	2.2
オランダ	5.5	4.63	10	1.49	2.3
ベルギー	3.6	5.78	17	1.22	2.5
イタリア	2.9	4.26	n.a.	0.62	2.4
日本	2.1	3.38	n.a.	0.30	1.8



出所：OECD, The Social Expenditure database: An Interpretive Guide, SOCX 1980-2003